

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 宏典
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期累計期間	第140期 第2四半期累計期間	第139期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,799,336	1,972,380	3,865,607
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,150	46,016	63,099
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	35,138	33,218	70,782
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	1,358	1,358	1,358
純資産額 (千円)	2,392,419	2,865,140	2,496,630
総資産額 (千円)	5,660,793	6,461,886	5,971,418
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	26.69	25.23	53.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.26	44.34	41.81
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	297,167	55,243	277,850
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	36,619	36,982	49,494
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,032	-	98,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	595,027	819,444	727,218

回次	第139期 第2四半期会計期間	第140期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	1.18	55.48

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に引き下げられたことで行動制限の緩和が進み、経済活動の回復傾向が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を一因とする原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、深刻な人手不足など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は利益の確保のため、生産性の向上や経費の削減に取り組むとともに受注・売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億72百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益は46百万円（前年同期は経常損失34百万円）、四半期純利益は33百万円（前年同期は四半期純損失35百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2023年1月から6月までの工作機械の受注累計額は7,684億円と、前年同期に比べ15.7%の減少となっております。

このような中、大型鋳物を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は前年同期比7.7%増の7億90百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高は前年同期比54.7%増の2億45百万円となりました。

産業機械部品の分野は、活発な設備投資が継続しており、受注高は前年同期比205.4%増の77百万円となりました。

この結果、当セグメントの受注高は13億92百万円（前年同期比19.1%増）、売上高は11億6百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### 住宅機器関連

昨年10月の入国制限の緩和による外国人観光客の増加や、今年5月の新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和により観光需要の回復が見込まれる中、住宅機器関連の分野は宿泊施設向けの営業を強化し、「鋳物ロー浴槽」や「やまと風呂」の拡販に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億66百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、64億61百万円となり、前事業年度末に比べ4億90百万円増加いたしました。この主な要因は、投資その他の資産の内、投資有価証券が4億75百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債合計は、35億96百万円となり、前事業年度末に比べ1億21百万円増加いたしました。この主な要因は、固定負債の内、繰延税金負債が1億39百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、28億65百万円となり、前事業年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億35百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ92百万円増加して、8億19百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55百万円（前年同四半期は2億97百万円の支出）となりました。

これは主に棚卸資産が1億88百万円増加した一方、売上債権が2億26百万円減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36百万円（前年同四半期は36百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が9百万円及び投資不動産の賃貸による支出が9百万円あった一方、投資不動産の賃貸による収入が55百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の変動はありません（前年同四半期は1百万円の支出）。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,000	1,358,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,358,000	1,358,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,358,000	-	651,000	-	154,373

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	241,200	18.32
有限会社ティーン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	85,504	6.49
田中 宏典	広島市西区	80,420	6.10
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	65,000	4.93
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	64,900	4.92
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	62,500	4.74
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	62,000	4.70
タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	60,000	4.55
広島信用金庫	広島市中区富士見町3-15	36,400	2.76
田中 節子	広島市西区	32,000	2.43
計	-	789,924	60.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,311,800	13,118	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	1,358,000	-	-
総株主の議決権	-	13,118	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	41,400	-	41,400	3.05
計	-	41,400	-	41,400	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.6%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,218	1,239,444
受取手形及び売掛金	1,212,706	986,074
電子記録債権	131,839	132,127
商品及び製品	586,922	702,722
仕掛品	78,156	142,967
原材料及び貯蔵品	282,662	290,232
前払費用	2,223	2,543
未収入金	17	39
その他	1,067	613
流動資産合計	3,442,814	3,496,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	438,523	425,654
機械及び装置(純額)	164,961	139,559
土地	341,282	341,282
その他(純額)	73,453	74,598
有形固定資産合計	1,018,220	981,094
無形固定資産	3,556	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275,605	1,751,101
投資不動産(純額)	154,869	152,018
その他	81,500	83,180
貸倒引当金	5,150	5,150
投資その他の資産合計	1,506,825	1,981,150
固定資産合計	2,528,603	2,965,122
資産合計	5,971,418	6,461,886



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,287	725,341
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	19,269	13,464
賞与引当金	14,000	14,000
その他	225,340	194,949
流動負債合計	2,683,897	2,647,755
固定負債		
繰延税金負債	108,491	247,870
退職給付引当金	536,613	552,827
役員退職慰労引当金	67,412	69,987
資産除去債務	19,087	19,019
長期預り敷金	59,285	59,285
固定負債合計	790,890	948,990
負債合計	3,474,787	3,596,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,368,390	1,401,609
自己株式	34,746	34,746
株主資本合計	2,139,018	2,172,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,611	692,903
評価・換算差額等合計	357,611	692,903
純資産合計	2,496,630	2,865,140
負債純資産合計	5,971,418	6,461,886

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,799,336	1,972,380
売上原価	1,550,900	1,615,151
売上総利益	248,436	357,228
販売費及び一般管理費	341,086	374,440
営業損失( )	92,650	17,211
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	17,638	23,118
受取地家賃	57,166	56,070
その他	1,545	3,257
営業外収益合計	76,355	82,449
営業外費用		
支払利息	6,347	6,561
不動産賃貸関係費	10,975	11,955
その他	533	704
営業外費用合計	17,855	19,221
経常利益又は経常損失( )	34,150	46,016
特別利益		
固定資産処分益	-	3,713
特別利益合計	-	3,713
特別損失		
固定資産処分損	-	5,920
特別損失合計	-	5,920
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	34,150	43,809
法人税、住民税及び事業税	987	10,103
法人税等調整額	-	486
法人税等合計	987	10,590
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,138	33,218

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	34,150	43,809
減価償却費	58,567	51,050
賞与引当金の増減額( は減少)	1,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,692	16,213
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,850	2,575
受取利息及び受取配当金	17,642	23,122
支払利息	6,347	6,561
有形固定資産処分損益( は益)	-	2,207
投資不動産賃貸収入	56,215	55,154
投資不動産賃貸費用	10,975	11,955
売上債権の増減額( は増加)	155,956	226,343
棚卸資産の増減額( は増加)	88,290	188,180
仕入債務の増減額( は減少)	34,882	53
未払消費税等の増減額( は減少)	5,022	45,329
その他	11,931	3,964
小計	306,315	52,948
利息及び配当金の受取額	17,640	23,119
利息の支払額	6,356	6,634
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,135	14,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,167	55,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	1,318	1,311
役員保険積立金の積立による支出	1,840	1,680
役員保険積立金の解約による収入	5,288	-
有形固定資産の取得による支出	13,755	9,789
有形固定資産の売却による収入	-	3,713
投資不動産の賃貸による収入	56,215	55,154
投資不動産の賃貸による支出	7,969	9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,619	36,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,030	-
配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	261,580	92,225
現金及び現金同等物の期首残高	856,608	727,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,027	819,444

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与諸手当	114,927千円	116,463千円
退職給付費用	6,288	6,377
賞与引当金繰入額	2,367	3,626
役員退職慰労引当金繰入額	2,325	2,575

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,015,027千円	1,239,444千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	595,027	819,444

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	産業機械関連	住宅機器関連	合 計
売上高			
工作機械部品	648,301	-	648,301
ディーゼルエンジン部品	156,578	-	156,578
産業機械部品	118,659	-	118,659
鋳物ホーロー浴槽	-	500,208	500,208
やまと風呂	-	69,673	69,673
その他	154	305,760	305,915
顧客との契約から生じる収益	923,694	875,641	1,799,336
外部顧客への売上高	923,694	875,641	1,799,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	923,694	875,641	1,799,336
セグメント利益又は損失( )(注)	112,021	19,371	92,650

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	産業機械関連	住宅機器関連	合 計
売上高			
工作機械部品	924,481	-	924,481
ディーゼルエンジン部品	158,972	-	158,972
産業機械部品	22,128	-	22,128
鋳物ホーロー浴槽	-	500,689	500,689
やまと風呂	-	90,739	90,739
その他	537	274,831	275,368
顧客との契約から生じる収益	1,106,119	866,260	1,972,380
外部顧客への売上高	1,106,119	866,260	1,972,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,106,119	866,260	1,972,380
セグメント損失( )(注)	8,501	8,709	17,211

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	26円69銭	25円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	35,138	33,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	35,138	33,218
普通株式の期中平均株式数(株)	1,316,506	1,316,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

暁和監査法人  
広島事務所

代表社員 公認会計士 栗栖正紀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 日浦祐介  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第140期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。